

重要政策課題① 中京大都市圏

頁	用語	解説
10	名古屋駅周辺まちづくり構想懇談会	リニア中央新幹線の開業を見据え、名古屋駅周辺のまちづくりを推進するための基本的方針となる名古屋駅周辺まちづくり構想を名古屋市が策定するにあたり、多岐広範にわたる意見を聴取することを目的に、有識者や経済団体、地元団体等の参画を得て、2012年10月に設置。
	プロジェクト調整会議(仮称)	「名古屋駅周辺まちづくり構想」に基づくそれぞれの取組について、名古屋駅周辺地区のまちづくりの関係者を構成員として、調整・協議を進めるためのもの。それぞれの取組において、利用者等の視点も踏まえながら、整備計画等を定め、役割分担を明確にし、行政・民間が協力して行動することにより、目標とするまちの姿を着実に実現していくこととしている。
14	LCC(格安航空会社)	ローコストキャリア(Low Cost Carrier)の略称で、効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社。
	指定外空港	航空法第126条第5項に基づく国土交通大臣の指定を受けていない空港等。指定外空港に、外国籍機が離着陸する場合は、同条項の但し書きに基づく国土交通大臣の許可を受ける必要がある。
	国際バルク戦略港湾	わが国の産業や国民生活に欠かせない物資である国際バルク貨物(鉄鉱石、石炭、穀物)の安価かつ安定的な輸送を実現するため、大型船舶による一括大量輸送を行う港湾を国が指定したもの。名古屋港は2011年5月に指定。
16	モノづくり文化交流拠点構想	名古屋港金城ふ頭において、「モノづくり」「産業技術」をテーマに人々が交流する拠点の創出をめざし、名古屋市が2010年6月に策定した構想。
	中部臨空都市	中部国際空港に隣接した空港島地域開発用地及び空港対岸部地域開発用地のエリア。中部国際空港との隣接性、産業資源への近接性を最大限に生かした、グローバルなアクセス環境と最先端の都市機能を兼ね備えた次世代型産業拠点として、まちづくりを進めている。
18	提案募集方式	地方の発意に根ざした地方分権改革の取組を推進するため、地方分権改革推進委員会勧告に替わる新たな手法として、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行うもの。①地方公共団体への事務・権限の移譲及び②地方に対する規制緩和(義務付け・枠付けの見直し、必置規制の見直し)を対象とする。

重要政策課題② グローバル展開

頁	用語	解説
22	ハンズオン型の支援	ビジネスを行うために必要となる様々な支援を、継続的に、かつ、きめ細かく行うこと。
	愛知ブランド企業	愛知県内の製造業の実力を広くアピールし、愛知のモノづくりを世界的ブランドへと展開するため、愛知県が認定した優れたモノづくり企業。
	MICE	企業等の会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。
	メッセナゴヤ	愛知万博の理念(環境、科学技術、国際交流)を継承する事業として2006年にスタートした日本最大級のビジネス展示会(主催:メッセナゴヤ実行委員会〔構成団体:愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所〕)。
23	愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター	愛知・名古屋へ進出を希望する外資系企業をサポートするために、愛知県、名古屋市、名古屋港管理組合、名古屋商工会議所が一体となって設立した団体。企業進出の際に必要な様々な情報や各種相談対応などのサービスを提供。
	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	グレーター・ナゴヤ(名古屋を中心に半径約100キロメートルに広がる地域)への事業の展開や拡大に関心のある外国企業に対して、ワンストップ窓口の機能を有し、当地域に関する情報、調査、広報宣伝、招聘、面談のアレンジ、進出支援などのサービスを提供。
	冒認出願	発明者でない者で、その発明について特許を受ける権利を承継していない者が出願し、特許を受けること。中国等において、日本の地名や地域団体商標を第三者が商標出願又は登録したため、その商標を用いて日本から中国に輸出したり、中国で製造や販売をしたりする場合、商標権侵害で訴えられる可能性が生じるなど問題化。
26	スーパーグローバルハイスクール(SGH)	将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、グローバルな社会課題を発見・解決できる人材や、グローバルなビジネスで活躍できる人材の育成に関する教育課程等の研究開発を行う高等学校及び中高一貫教育校を国が指定するもの。本県では2014年3月に県立旭丘高校及び名城大学附属高校の2校が指定。
	スーパーグローバルハイスクールアソシエイト(SGHアソシエイト)	スーパーグローバルハイスクール事業(SGH事業)の構想をより多くの学校に広めていく観点から、SGH事業を踏まえたグローバル・リーダー育成に資する教育の開発・実践に取り組む高等学校等を国が指定するもの。本県では、2014年3月に県立時習館高校、海陽中等教育学校、名古屋大学教育学部附属中・高等学校の3校が指定。

重要政策課題② グローバル展開

頁	用語	解説
30	愛知県あんしん賃貸支援制度	高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯等（以下、「高齢者等」という。）の円滑な入居と安定した居住を支援するために、次の区分により愛知県に登録する制度のこと。 ①高齢者等の入居を拒まない賃貸住宅（あんしん賃貸住宅） ②あんしん賃貸住宅の仲介等を行う事業者（協力店） ③高齢者等の入居や居住支援を行う団体（支援団体）

重要政策課題③ 産業革新・創造

頁	用語	解説
32	知の拠点あいち	付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、本県が整備を進めている、最先端の研究開発環境を備えた拠点。大学等の技術シーズを企業の事業化へとつなげる「重点研究プロジェクト」など、産学行政による共同研究開発を推進している。高度な計測分析機器を備え、県内6か所の技術センターと連携して地域企業への技術支援を行う「あいち産業科学技術総合センター」と、ナノレベルの先端・計測分析施設である「あいちシンクロトン光センター」が立地。
34	あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会	次世代自動車全般（EV、PHV、FCV）の普及を効果的に推進するとともに、充電インフラ及び水素ステーションの整備を推進するため、民間企業、自治体を会員として、2013年8月に設置。
	自動車安全技術プロジェクトチーム	交通事故の抑止や交通事故死者数の減少を目指す交通安全対策の一つとして、産学行政の連携の下、自動車安全技術に係る調査や研究開発・実証実験及びその支援に取り組む。2013年6月に設置。
39	あいち資源循環推進センター	資源循環型社会の構築に向けた産学行政の協働拠点として、県庁西庁舎に設置。
	愛知県新エネルギー産業協議会	地域の企業や大学の個々の取組を効果的かつ戦略的にコーディネートすることにより、産学行政によるプロジェクトの立ち上げなどを通じて、新エネルギーの振興を図るために設置。新エネルギーの技術課題別研究会活動、プロジェクトの企画・提案、セミナーによる情報発信などを実施。
	スマートコミュニティ	エネルギーの供給側と需要側をITなどで連結して最適活用を進める次世代配電網を基盤とするまちづくり。
	あいち臨空新エネルギー実証研究エリア	愛知万博の理念・成果を継承し、新エネルギー関連技術の実用化に向けた研究開発の促進や、県民の新エネルギーに対する理解向上を図るため、2006年度に中部国際空港の対岸部に設置。
40	産業立地サポートステーション	国内外企業の産業立地をサポートするため、企業立地よろず相談所として、愛知県庁、愛知県産業労働センター、愛知県東京事務所に開設され、工場用地や優遇施策等の立地関連情報、人材関連、生活関連の情報提供などを実施。
44	あいち中小企業応援ファンド	県が指定した地域資源（生産技術、農林水産品、観光資源等）を活用して新たな事業展開を図る中小企業者に対して、運用益を原資として助成する基金。
46	あいち技能マイスター	モノづくり技能の重要性や素晴らしさを広く県民に伝えてもらうことにより、モノづくりを担う人材を増やすとともに、社会全体に技能尊重気運の醸成を図るため、子供のあこがれや若者の目標となるような優れた技能を持つ人を認定するもの。
	スーパーサイエンスハイスクール	将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、先進的な理数教育を実施する高等学校等を国が指定するもの。本県では、県立の7高校（明和、一宮、半田、岡崎、刈谷、豊田西、時習館）名古屋大学教育学部附属中・高等学校、名城大学付属高等学校の計9校が指定。
	キャリアリンク講座	専門高校等において産業界や上級学校で活躍するプロフェッショナルを招へいし、各教科の専門分野における知識や技術について指導を受ける取組。

重要政策課題④ 農林水産業

頁	用語	解説
48	農商工連携応援ファンド	中小企業が、愛知県産業技術研究所や愛知県農業総合試験場等と連携して行う、農林水産物を活用した新商品開発の取組を支援する愛知県の補助事業。
50	いいともあいち運動	愛知県の農林水産物の振興や農山漁村の活性化を通じて県民全体の暮らしの向上を図るため、県民に「愛知県農林水産物の応援団」になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産物を支えていこうという「運動」。
51	地域団体商標	地名と商品名又はサービス名の入った商標のこと。2005年の商標法の改正により、2006年から地域団体商標制度が開始され、地域名を冠した、いわゆる「地域ブランド」を、商標権として保護することが可能になった
52	GAP手法	農産物の安全確保、環境の保全など様々な目的を達成するため、農業者・産地自らが作物や地域の状況等を踏まえ農作業の計画、点検項目を決定し、記録し、点検・評価し、次回の作付けに活用するという一連の「農業生産工程管理手法」。
	HACCPシステム	一連の食品製造の各工程に含まれる又は発生が予測される危害を分析し、その危害を除去又は管理することにより、製造の安全性を確保する手法。

重要政策課題④ 農林水産業

頁	用語	解説
55	コンソーシアム	2つ以上の個人、企業、団体、政府から成る団体であり、共同で何らかの目的や共通の目標に向かった活動等を行うもので、県内では、現在、水稻多収性品種の導入に向け、JAあいち経済連が中心となり、県農業総合試験場や生産者、加工業者等が参画し、品種の選定や安定的な生産など、様々な取組を行っている。
57	第二種特定鳥獣管理計画	ニホンジカやイノシシ等による自然生態系への影響及び農林水産業被害の深刻化等を踏まえ、改正鳥獣保護法（2014年5月）に基づき、都道府県知事が策定する生息数が著しく増加・拡大している鳥獣の管理に関する計画。

重要政策課題⑤ 文化・スポーツ・魅力発信

頁	用語	解説
59	アウトリーチ活動	地域に出向いて行う文化芸術の普及活動。例えば、学芸員等が、学校に出かけて児童・生徒に美術品等の文化資源への興味を喚起させ、また理解を深化させるための体験型の教育普及活動など。
	アートマネージャー	公演等の企画・構成・制作、マーケティング、資金獲得、営業・渉外・広報など、アート（芸術）をマネジメント（経営、運営）する専門家。文化芸術の担い手（芸術家等）と支え手（鑑賞者等）を結びつける役割を担っている。
63	ヘリテージマネージャー	地域に眠る歴史的に価値ある建造物を発掘し、評価、修理、保存に当たるとともに、その積極的な活用により地域のまちづくりに活かすべく教育委員会や所有者に対して助言を行う（歴史文化遺産活用推進員）。
	シビック・プライド	住民自らが地域に誇りと愛着を持ち、イベントやワークショップ、WEBを通じた魅力発信など様々な手法により、地域を活性化させる活動。
66	M I C E	企業等の会議(Meeting)、企業が行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際会議(Convention)、イベント/展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字をとったもの。

重要政策課題⑥ 教育・人づくり

頁	用語	解説
70	ティームティーチング	1学級を複数の教師で指導すること。
	あいち「授業づくり」人材バンク	児童生徒の学習意欲の向上や教師の授業力の向上のため、小・中学校の授業づくりに優れた外部人材を登録し、各学校の外部人材活用を支援するもの。
	総合型地域スポーツクラブ	子どもから高齢者まで、初心者からトップレベル競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて、いつでも活動でき、複数の種目が用意されている、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブ。
71	スクールカウンセラー	いじめや不登校などの対策として、児童・生徒・保護者・教師の相談にのるために、学校に配置される臨床心理士などの専門家。
	スーパーバイザー	学校での経験の浅いスクールカウンセラーへの指導や突発的な事案の緊急支援等を行う者。
72	コミュニティ・スクール	保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校に参画することを通じて、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める仕組み。
	学校評議員	意見を幅広く聞くために、校長の推薦により設置者が委員として委嘱した保護者や地域の人々のこと。
74	あいち夢はぐくみサポーター	県内の公立の小・中・高校、特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、児童生徒の教育活動を支援する県内の事業所や団体を認証・登録するとともに、事業所等の社会貢献活動を広報する取組。
	キャリアリンク講座	専門高校等において産業界や上級学校で活躍するプロフェッショナルを招へいし、各教科の専門分野における知識や技術について指導を受ける取組。
76	求職者支援制度	雇用保険を受給できない求職者に対し、訓練を受講する機会を確保するとともに、一定の場合には、訓練期間中に給付金を支給し、ハローワークが中心となってきめ細かな就職支援を行うことにより、その早期の就職を支援するもの。
	ジョブ・カード	職務経歴、学習歴・訓練歴や職業訓練等で得た具体的な職業能力等に関する情報をまとめたシートのこと。ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを受けることにより、自立的な職業選択やキャリア形成の方向付けを促すとともに、職業能力証明ツールとして採用活動等に活用することができる。
77	リカレント教育	社会人が職業上の新たな知識・技術を習得するために、また日常生活において教養や人間性を高めるために必要とする高度で専門的な教育。
78	子ども・若者支援地域協議会	社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者を、教育・福祉・医療・雇用等の支援機関が互いに連携し、総合的な支援を実施するために構成されたネットワーク組織のこと。

重要政策課題⑥ 教育・人づくり

頁	用語	解説
78	複数部制単位制高校 (ステップアップハイ スクール)	昼間定時と夜間定時の複数の課程を併設し、学年による教育課程の区分を設けず、決められた単位を修得すれば卒業が認められる学校。名古屋市北区の愛知工業高校跡地に2017年度開校予定。

重要政策課題⑦ 女性の活躍

頁	用語	解説
80	女性のエンパワーメン ト ポジティブ・アクショ ン	女性が個人としても、社会集団としても意思決定過程に参画し、自律的な力をつけて発揮すること。 男女間の参画の機会の格差を是正するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供すること。特に雇用の分野では、男女労働者の間に事実上生じている差異がある場合は、それを解消するために企業が行う自主的かつ積極的な取組のことをいう。
83	マザーズハローワーク	子育てをしながら就職を希望している女性の再就職を支援する目的で2006年度に設置された職業紹介機関(名古屋市中村区)。

重要政策課題⑧ 子ども・子育て応援

頁	用語	解説
86	地域周産期母子医療 センター 総合周産期母子医療 センター	産科及び小児科(新生児医療を担当するもの)等を備え、周産期医療に係る比較的高度な医療行為を行うことができる医療施設を都道府県が認定するもの。 相当規模の母体・胎児集中治療管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬送受入体制を有し、合併症妊娠、重症妊娠中毒症、切迫早産、胎児異常等母体又は児におけるリスクの高い妊娠に対する医療及び高度な新生児医療等の周産期医療を行うことができる医療施設で都道府県が指定するもの。
88	ファミリー・サポート・ センター	育児に関して「援助を受けたい人(依頼会員)」と、「援助を行いたい人(提供会員)」が会員登録し、保育施設までの送迎や子どもの預かり等、子育てに関する相互援助活動を行う制度。
90	子育てネットワーカー	乳幼児から小中学生の子をもつ親の家庭教育や子育てについての相談に応じたり、子育て支援グループのリーダーとして活動したりする人。
92	地域型保育給付	子ども・子育て支援新制度のひとつで、小規模な保育施設に対する財政措置。小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育の4つの保育事業を市町村が認可する。都市部での待機児童の解消、人口減少地域での地域の子育て支援機能の維持・確保を目的とする。

重要政策課題⑨ 健康長寿

頁	用語	解説
96	8020 運動	80歳で自分の歯を20本以上保つことを目標とした運動。1988年に本県が提唱し、全国展開されることとなった運動。
97	自殺予防ゲートキーパー 自殺ハイリスク者群	うつ病や精神的不調等の自殺のサインに早期に気づき、見守りや専門的な相談へつなぐ人材。 精神疾患患者、自殺未遂者、慢性疾患等の重篤患者、生活困窮者、多重債務者など自殺リスクの高い集団のこと。
100	地域医療支援センター 地域医療構想 地域枠 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準	医師の地域偏在の解消に取組むコントロールタワーとして設置されるものであり、地域枠医師や地域医療支援センター自らが確保した医師などを活用しながら、キャリア形成支援と一体的に地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うもの。 構想区域(2次医療圏等)における病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量等に基づく、当該構想区域における将来の医療提供体制に関する構想をいい、医療計画の一部として都道府県知事が策定することとされている。 卒業後一定期間、特定の地域で医療に従事することを条件にした大学入試枠。 傷病者の救急搬送及び受入れの迅速かつ適切な実施を図るため、消防機関が傷病者の受入れを照会する医療機関のリスト、消防機関が傷病者の状況を確認するための基準、搬送先医療機関を選定するための基準、医療機関へ傷病者の状況を伝達するための基準、受入医療機関が速やかに決定しない場合における受入医療機関を確保するための基準等を定めたもの。

重要政策課題⑨ 健康長寿

頁	用語	解説
102	がん診療連携拠点病院	全国どこに住んでいても均しく高度ながん医療を受けられるよう、厚生労働大臣が指定。緩和ケアチーム、相談支援センターなどの設置等が義務付けられている。都道府県には、概ね1か所指定される都道府県がん診療連携拠点病院と2次医療圏に1か所程度指定される地域がん診療連携拠点病院がある。
	肝疾患診療連携拠点病院	肝疾患専門医療機関に求められる条件を満たした上で、次の機能を有し、都道府県の肝疾患診療ネットワークの中心的な役割を果たす医療機関として都道府県が指定するもの。主な機能は、肝疾患に関する医療情報の提供、都道府県内の専門医療機関等に関する情報の収集や提供、医療従事者や地域住民を対象とした研修会・講演会の開催、肝疾患に関する相談支援、肝疾患専門医療機関との協議の場の設定、肝がんに対する集学的治療が実施可能な体制を有すること。
	肝疾患専門医療機関	肝疾患に関する専門的な知識を持つ医師（日本肝臓学会、日本消化器病学会の専門医。）による診断と治療方針の決定が行われ、インターフェロンなど抗ウイルス療法を適切に実施でき、肝がんの高危険群の同定と早期診断のできる医療機関として都道府県が指定するもの。愛知県においては、肝疾患診療連携拠点病院等が実施する肝疾患に関する研修会等に参加することも要件の一つとしている。
	年齢調整死亡率	人口構成の異なる集団間で死亡率を比較するために、一定の基準人口にあてはめて調整したもの。
	緩和ケア	単なる延命治療ではなく、患者の身体的及び精神的な苦痛を緩和するとともに生活面でのケア、家族への精神的ケアなどを行う、患者の「生」への質を重視した医療のこと。また、こうした機能を持つ専門施設を緩和ケア病棟、またはホスピスという。
104	サービス付き高齢者向け住宅	高齢の単身者や夫婦のみの世帯等が安心して暮らすための住まいとして、バリアフリー構造を有し、一定の面積、設備を備え、安否確認サービス、生活相談サービス等を提供する賃貸住宅等で、高齢者の居住の安定確保に関する法律により愛知県等に登録されたもの。
	地域優良賃貸住宅（高齢者型）	バリアフリー構造で一定の規模、設備をそなえ、緊急通報の装置及び安否確認サービスが提供される賃貸住宅で、愛知県等が計画を認定したもの。
	シルバーハウジング	バリアフリー化された公営住宅などと生活援助員（ライフサポートアドバイザー）による日常生活支援サービスの提供を併せて行う、高齢者世帯向けの公的賃貸住宅。
	愛知県あんしん賃貸支援制度	高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯等（以下、「高齢者等」という。）の円滑な入居と安定した居住を支援するために、次の区分により愛知県に登録する制度のこと。 ①高齢者等の入居を拒まない賃貸住宅（あんしん賃貸住宅） ②あんしん賃貸住宅の仲介等を行う事業者（協力店） ③高齢者等の入居や居住支援を行う団体（支援団体）
	認知症疾患医療センター	認知症患者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるための支援のひとつとして、都道府県・政令指定都市が指定する病院に設置する専門医療機関。保健・医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、地域における医療機関等の紹介、問題行動への対応等についての相談受付などを行う。現在、（独法）国立長寿医療研究センターはじめ7病院を指定している。
	認知症サポーター	認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人やその家族の気持ちを理解し、状況に応じた声かけや手助けを行う応援者。「認知症の理解」や「認知症サポーターの役割」などについて60分～90分の講座を受講し、修了者にはサポーターの証となる「オレンジリング」が交付される。
	地域包括支援センター	地域住民の心身の健康保持や生活安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上や福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市町村または市町村から委託を受けた法人が設置する機関。
105	キャラバンメイト	認知症サポーター養成講座の講師役を担う者。「認知症に対する正しい知識と具体的な対処方法」、「認知症サポーター養成講座の展開方法」等についての研修を受講した者をキャラバンメイトとして登録する。

重要政策課題⑩ 障害者支援

頁	用語	解説
108	特別支援教育コーディネーター	特別支援教育のコーディネーター的役割を担う教員として校長から指名され、特別支援教育の推進のため、主に、校内委員会・校内研修の企画・運営、関係機関・学校との連携・調整、保護者からの相談窓口などの役割を担う。
	個別の教育支援計画	医療・福祉・労働等の関係機関との連携を図りつつ、長期的な視点に立って、一貫して適切な教育的支援を行うために、障害のある子ども一人一人について作成する計画。
	個別の指導計画	個別の教育支援計画等を踏まえて、具体的に子ども一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法等を盛り込んだ計画。
110	グループホーム	生活に困難を抱えた障害のある人や認知症の高齢者などが、専門スタッフなどの援助を受けながら、少人数で共同生活を送る住まい。

重要政策課題⑩ 障害者支援

頁	用語	解説
110	基幹相談支援センター	市町村が設置する地域における相談支援の中核的な役割を担う機関で、地域の実情に応じて、相談支援、権利擁護・虐待防止、地域移行・地域定着の促進の取組等の業務を行うもの。
114	障害者就業・生活支援センター	障害のある人の職業的自立のために、就業面及び生活面で一体的な支援を実施することを目的として、県の指定を受けた社会福祉法人等が設置する機関。
	愛知障害者職業センター	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設で、障害のある人の雇用を図るため、ハローワーク等と密接な連携を図りながら、障害のある人と事業主に対する職業リハビリテーションを実施している。
	就労継続支援事業所	通常の事業所に雇用されることが困難な障害のある人につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う事業所。
119	エスコートゾーン	横断歩道の中央部に敷設した点字ブロック。視覚障害者が安全に車道を横断できる道筋を示すもの。
	事業継続計画（BCP）	ビジネス・コンティニュエティ・プラン（Business Continuity Plan）の略称で、企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
	福祉避難所	既存の建物を活用し、介護の必要な高齢者や障害のある人など一般の避難所では生活に支障のある人に対して、ケアが行われるほか、要援護者に配慮したポータブルトイレ、手すりや仮設スロープなどバリアフリー化が図られた避難所のこと。

重要政策課題⑪ 防災・防犯

頁	用語	解説
120	リダンダンシー	「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。
122	愛知県XバンドMPレーダ雨量情報	上流の降雨状況を見ることにより、水位上昇などの危険性を察知できるように地図上で表示するシステム
	手作りハザードマップ	住民自らが判断・行動し水害に立ち向かう取組として、「みずから守るプログラム」を展開している。その中の地域協働事業の取組の一つとして実施している、洪水ハザードマップの普及啓発と、地域ごとの水害における早期避難のヒントをまとめた地図を作成する取組のこと。
123	災害拠点病院	重篤救急患者の救命医療を担う高度な診療機能、広域搬送機能、自己完結型の医療チームの派遣機能などを有し、災害時において医療を継続して提供するための拠点となる病院
	災害医療コーディネーター	災害時において、被災地に参集する医療救護班の派遣調整、患者の搬送及び収容先医療機関の確保等に関する調整を行う者。
	基幹的広域防災拠点	大規模かつ広域的な災害が発生した際、災害対策活動の核となる現地対策本部機能を確保するために設置される拠点。
124	事前復興まちづくり模擬訓練	地域住民が実際にまちを歩いて危険な場所の把握を行い、把握した災害リスクをもとに、被災したまちの姿を想定して、できるだけ被害を減らすための方策や仮に被災しても復興をスムーズに行えるような方策を事前に検討する取組のこと。
	事業継続計画（BCP）	ビジネス・コンティニュエティ・プラン（Business Continuity Plan）の略称で、企業等が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
125	福祉避難所	既存の建物を活用し、介護の必要な高齢者や障害のある人など一般の避難所では生活に支障のある人に対して、ケアが行われるほか、要援護者に配慮したポータブルトイレ、手すりや仮設スロープなどバリアフリー化が図られた避難所のこと。
126	ゾーン 30	生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、ゾーン（区域）を定めて時速 30 キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策のこと。
128	交通安全スリーS運動	交通事故を防止するための基本的な運転行動を啓発するための活動。Stop（信号遵守、一時停止、飲酒運転の根絶）、Slow（見通しの悪い交差点の徐行運転、高齢者・子ども接近時の減速運転等）、Smart（シートベルト着用の徹底、運転中の携帯電話の不使用等）の3つのSからなる。

重要政策課題① 防災・防犯

頁	用語	解説
128	ハンド・アップ運動	歩行者は道路を横断する時にドライバーに横断する意思を明確に示すために手を挙げ（ハンド・アップ）、ドライバーは歩行者に思いやりの気持ちをもって停車するという、歩行者とドライバーが意思疎通を図る横断方法を啓発するための活動。
130	スクールガード	通学路等での見守りや登下校の付き添いなど、子どもたちを事件や事故から守る学校安全ボランティア。

重要政策課題② 環境・持続可能まちづくり

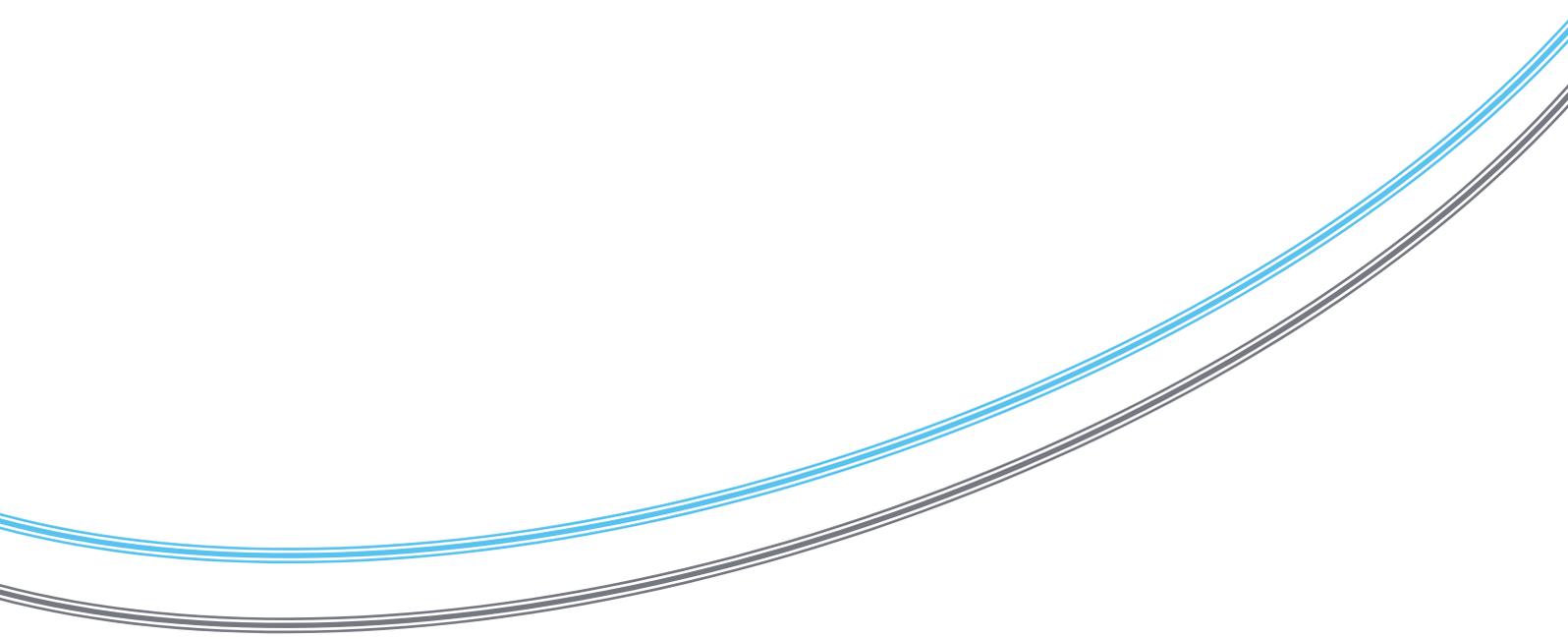
頁	用語	解説
135	スマートコミュニティ	エネルギーの供給側と需要側をITなどで連結して最適活用を進める次世代配電網を基盤とするまちづくり。
137	ユネスコスクール	ユネスコ憲章（国際連合教育科学文化機関憲章）に示されたユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校。
	パーク＆ライド	最寄の駅や停留所、目的地の手前まで自家用車で行って駐車し、そこから鉄道やバスに乗り継ぐ移動方式。
140	指定緊急避難場所	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合にその危険から逃れるための避難場所として、洪水や津波など異常な現象の種類ごとに安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を市町村長が指定したもの。
142	P F I	Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の略称で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。
	コンセッション方式	施設の所有権を移転せずに、民間事業者に施設の事業運営等に関する権利を長期間にわたって付与する方式。

あいちビジョン2020
平成26年度版年次レポート

あいちビジョン2020 2014-2016 実施計画

2014年9月

作成・発行 愛知県
〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号
電 話 052-954-6088 (ダイヤルイン)
知事政策局企画課
ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/kikaku/>



あいちビジョン 2020
2014-2016 実施計画